

政策目標

文教・科学技術 4. 官民一体となった文化の振興

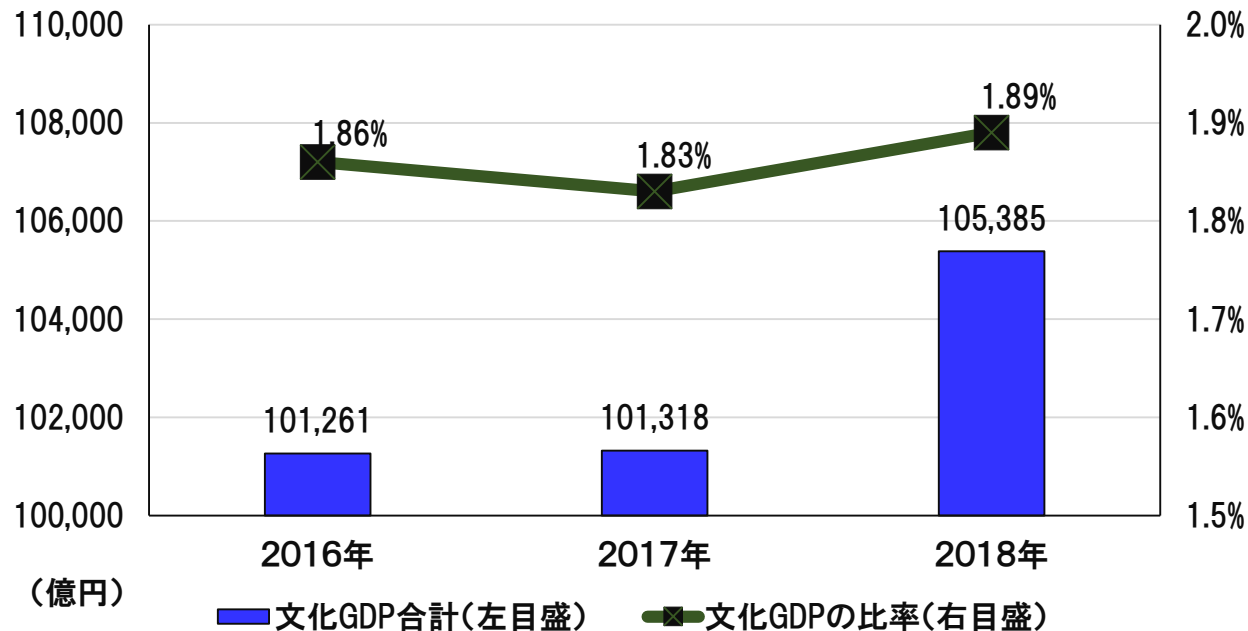
文化の経済的価値等を活用した財源を将来の投資に活用・好循環させることにより、文化の価値を当該分野の振興のみならず経済・社会の発展に活用する。

○2025年の文化の市場規模：18兆円（GDP比3%程度）

KPI第2階層	KPI第1階層	工程（取組・所管府省、実施時期）	22	23	24
<p>○国民の文化活動への寄付活動を行う割合 【2016年度：9.6%→上昇】</p> <p>○国立美術館・博物館の寄付金受入額 【2016年度：国立美術館 約8.5億円 国立文化財機構 約7.5億円 →増加】</p> <p>○文化の市場規模 【2025年までに18兆円（GDP比3%程度）に拡大】</p> <p>※2022年度中の策定を目指している第2期文化芸術推進基本計画を踏まえ、KPIを更新</p>	<p>○国立美術館・博物館の自己収入の増加 【毎年度、前年度実績を上回る】</p> <p>○文化施設の入場者数・利用者数の増加 【2017年度：約1.4億人→増加】</p> <p>○アート市場規模の拡大 【2021年までに7%に拡大】</p> <p>※2022年度中の策定を目指している第2期文化芸術推進基本計画を踏まえ、KPIを更新</p>	<p>15. 民間資金を活用した文化施策の推進 （民間資金等による文化財の保存・活用の推進）</p> <p>a. 文化財所有者等が、必要に応じて有識者の知見も活用しつつ、企業の先端技術を駆使した民間資金による文化財活用方策を検討・実施。</p> <p>（国立美術館・博物館の機能強化）</p> <p>b. 民間企業と連携した取組や先端技術を活用したコンテンツの充実、データの活用等を推進し、経営面等における国立美術館等の機能強化に努める。</p> <p>c. 国立博物館等の取組を参考にしつつ、地域の特性を踏まえながら公立博物館等の自立した取組を促進するとともに、好事例を発信。</p> <p>（アート市場の活性化）</p> <p>d. 企業等が保有する美術品の有効活用を促進する仕組みに向けた検討を踏まえた美術の振興を図る機能の整備。</p> <p>（簡素で一元的な権利処理方策の実現）</p> <p>e. DX時代に対応するため、コンテンツの利用に関する多数の権利者の許諾について、簡素で一元的に権利処理できるような制度を検討し、所要の措置を講じる。</p> <p>（ポストコロナの文化政策）</p> <p>f. 2022年度中の策定を目指している第2期文化芸術推進基本計画と合わせて、ポストコロナ時代にふさわしい新たなKPIの設定や取組を検討・実施。</p> <p style="text-align: right;">《a-f:文部科学省》</p>			

文化芸術推進基本計画（第1期）期間における経済効果の規模について

- 文化芸術推進基本計画（第1期）の策定時において、2025年までに文化芸術産業の経済規模（いわゆる文化GDP）をGDP比3%程度に拡大することを目指すこととし、計画に基づく文化芸術政策を推進してきた。
- 文化GDPについては、ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）が主導した、文化の経済的な価値を図る国際的な指標づくりの取組の成果を受け、文化芸術推進基本計画（第1期）期間中に、文化庁において数値を精査し公表したところ。
- 新たな基準に基づく算定値として、計画策定前（2017年）の文化GDPは、約10.1兆円（GDP比約1.83%）であった。計画期間中の数値として確定している最新のものは、2018年の約10.5兆円（GDP比約1.89%）であり、計画策定前より微増となっている。



文化GDPの推移(2016~2018年)